

衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会公聴会ニュース

平成 24. 6. 13 第 180 回国会第 2 号

6 月 13 日（水）、第 2 回の公聴会が開かれました。

1 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）

- ・公述人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（公述人）

（午前）株式会社日本総合研究所理事長

全国商工会連合会会長

中央大学法科大学院教授

デフレ脱却国民会議事務局長・経済評論家

公認システム監査人・I F R S コンサルタント

（午後）日本商工会議所特別顧問・税制委員長

全国商店街振興組合連合会理事長

東京大学大学院法学政治学研究科教授

暮らしと経済研究室主宰

嘉悦大学ビジネス創造学部教授

高 橋 進君

石 澤 義 文君

森 信 茂 樹君

上 念 司君

田 淵 隆 明君

井 上 裕 之君

坪 井 明 治君

加 藤 淳 子君

山 家 悠紀夫君

高 橋 洋 一君

（質疑者及び主な質疑内容）

（午前）

江 端 貴 子君（民主）

- ・消費増税を見送る場合の社会保障維持のための方策及びそのために残された時間について、各公述人の見解を伺いたい。
- ・給付付き税額控除等の低所得者支援を行うべきタイミングについて、森信公述人の見解を伺いたい。
- ・税額票方式を導入すれば消費税の価格転嫁は容易になるという田淵公述人の意見について、石澤公述人の見解を伺いたい。

徳 田 毅君（自民）

- ・消費税増税の景気への影響及び増税を行うための環境整備として必要な措置について、各公述人の見解を伺いたい。
- ・低所得者の負担の軽減のため、税だけでなく社会保険料の累進を強化する等、保険料や給付の在り方を見直すことが必要と考えるが、森信公述人の見解を伺いたい。

西 博 義君（公明）

- ・社会保障と税の一体改革を議論するに当たっては、社会保障の年金・医療・介護の 3 分野の改革を一体的に行う

必要があると考えるが、高橋公述人及び森信公述人の見解を伺いたい。

- ・中小の事業者において、税額票方式の導入及び軽減税率への対応は簡単であるとする事について、田淵公述人の説明を伺いたい。
- ・納税に係る透明性の向上に対する全国商工会連合会の決意を石澤公述人に伺いたい。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・低所得者層の負担が大きいという消費税の性格をどのように認識しているのか、高橋公述人及び森信公述人の見解を伺いたい。
- ・中小事業者による消費税の価格への転嫁は困難であると考えているが、中小の商店及び下請け事業者による消費税の価格への転嫁の実態について、石澤公述人の見解を伺いたい。
- ・デフレは商品を製造しても売れないことが原因であるため、金融政策だけではデフレの克服は困難であり、市場の拡大が必要であると考えているが、上念公述人の見解を伺いたい。

豊田 潤多郎君（きづな）

- ・現在の社会保障と税の一体改革の議論はまず増税ありきの議論になっているが、増税を行う前に行財政改革、社会保障に関するビジョンの提示及び景気回復を行う必要があると考えるが、各公述人の見解を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革の議論では経済問題が大きな位置を占めると考えるが、経済問題についての上念公述人の見解を伺いたい。

阿部 知子君（社民）

- ・平成9年に消費税率を5%に引き上げてから税収は一貫して上がっておらず、増収のためにも持続可能な構造転換を伴う経済成長が必要であると考え、足腰の強い本当の景気回復のために何が必要なのか、高橋公述人の見解を伺いたい。
- ・町村合併などで地方の商店街が立ち行かなくなっている中であって、住民が生きて暮らしていくための支えである商工会は何を必要としているのかについて、石澤公述人の見解を伺いたい。
- ・地方消費税について地方に自由に裁量権を与えることにより、国と地方の本当の役割分担が必要と考えるが、森信公述人の見解を伺いたい。

山内 康一君（みんな）

- ・公共事業を拡大することによる成長戦略について、高橋公述人の評価を伺いたい。
- ・政府が考えている転嫁Gメン構想は結果として中小企業の不利益になるのでないかと懸念するが、石澤公述人の見解を伺いたい。
- ・就労政策と併せて考えた場合、生活保護の望ましいレベルはどのようなものなのか、また、改革の方向性について、森信公述人の見解を伺いたい。

中島 正純君（国民）

- ・増税しなかった場合のリスク、日本財政の持続可能性について、各公述人の見解を伺いたい。
- ・現在の経済状況を踏まえ、社会保障と税の一体改革の実施時期について、高橋公述人の見解を伺いたい。
- ・給付付き税額控除を導入するに当たって、諸外国のどのような制度が参考になると考えているのか、高橋公述人及び森信公述人の見解を伺いたい。

（午後）

稲富 修二君（民主）

- ・消費税率が10%に引き上げられ、消費税収が税収の柱に

なることを踏まえれば、逆進性対策が重要である。逆進性対策についての各公述人の見解を伺いたい。

- ・一般の消費税率引上げに当たってはこれまで以上の転嫁対策が必要で、財政的・税制的措置も含めて検討すべきだと考えるが、具体的な要望を井上公述人及び坪井公述人に伺いたい。
- ・なぜ日本の公的債務はこれほど増加してしまったのか、また、なぜいま財政再建に取り組まなければならないのか、加藤公述人の見解を伺いたい。

赤澤 亮正君（自民）

- ・所得・資産の把握が十分できないならば、給付措置による消費税の逆進性対策は行うべきではないと考えるが、各公述人の見解を伺いたい。
- ・消費税の転嫁のしやすさは、取引相手が企業か消費者かによって異なるのではないかと。井上公述人にその実態を教えてください。
- ・企業の利益が証券投資に回っていることを山家公述人が示したが、それならば労働分配率を高めるような税制上の工夫が必要ではないかと。山家公述人に具体策を教示いただきたい。

竹内 譲君（公明）

- ・消費税の転嫁のしやすさという面からはインボイスを導入したほうがいいのではないかと考えるが、坪井公述人の見解を伺いたい。
- ・名目4%成長すれば増税の必要がないというのが高橋公述人の持論と承知しているが、どのようにしたら達成できるのか伺いたい。
- ・潜在成長を高めるための取組も重要だと考えるが、高橋公述人の見解を伺いたい。

佐々木 憲昭君（共産）

- ・目的税化は誤りであると高橋公述人は主張しているが、その趣旨を解説していただきたい。
- ・消費税増税以外にも社会保障分野での給付削減・負担増が見込まれているが、これによる景気への影響についての山家公述人の見解を伺いたい。
- ・帳簿上は消費税の転嫁の実態が反映されていないなどの厳しい現実があることについての井上公述人の見解を伺いたい。

斎藤やすのり君（きづな）

- ・井上公述人は、社会保障制度改革とパッケージであれば消費税率引上げも苦渋の選択として了とするとされたが、消費税率引上げ法案だけを成立させることを認めるのか

伺いたい。

- ・政府や民主党増税支持派が主張する、消費増税により財政が健全化し将来不安が解消され預貯金が消費に回り経済が活性化するという非ケインズ効果を消費者が信じるか、また、消費税率が3%から5%に上がった時の消費者の消費行動について、坪井公述人の見解を伺いたい。
- ・加藤公述人は、日本の財政は国際社会から厳しい目を向けられていると指摘されたが、それは日本の財政のどの部分のことなのか伺いたい。

阿 部 知 子君（社民）

- ・医療費の安易な削減が、裾野が広い医療関連産業に与える影響について、井上公述人の所見を伺いたい。
- ・現在の厳しい景気状況の下で、今回消費増税を行うことについて、坪井公述人及び加藤公述人の見解を伺いたい。
- ・電力の発送電分離について高橋公述人の見解を伺いたい。

柿 澤 未 途君（みんな）

- ・外税方式から内税方式に変更されたことで消費税を転嫁しにくくなったとの意見に対する井上公述人及び坪井公述人の見解を伺いたい。

- ・消費税の徴税の不公平をなくすためインボイスを導入すべきとの主張に対する高橋公述人、井上公述人及び坪井公述人の所見を伺いたい。
- ・加藤公述人は、国際社会は日本の財政が危機的であるとみていると指摘したが、なぜ日本国債や日本円が買われているのか説明していただきたい。

中 島 正 純君（国民）

- ・社会保障と税の一体改革を進めるための政治的及び経済的環境に関する加藤公述人及び井上公述人の見解を伺いたい。
- ・消費税増税の前に議員定数削減、公務員給与削減、特別会計改革等の歳出削減が必要であると考えますが、何が不十分で、何が十分できているのか各公述人から指摘してほしい。
- ・消費増税により社会保障を安定化させ将来不安の解消を図ることは、消費の活性化に寄与すると考えられるが加藤公述人の見解を伺いたい。